



何より命と暮らし

岸田自公政権は、戦後の国のあり方を根底からくつがえして、大軍拡・大增税で平和と暮らしを壊し、コロナ禍・物価高騰で苦しむ国民に、痛みを押しつけようとしています。さらに、老朽化した原発まで動かす大転換。国の悪政から市民を守り、願い実現へ力を尽くします。

憲法・平和を守ってこそ！



対談

希望ある政治に転換を

杉浦 新型コロナの感染拡大から3年、市民の不安や心配の声をたくさん聞いて、市に要望や提案を繰り返してきたけど、物価高騰や円安も加わり市民の暮らしや営業に明るい展望は見えないね。

立道 コロナ禍と物価高は、派遣や非正規で働く人たちのゆとりのとに高くなっているのに、県は検査キットや薬を市民に備蓄させる無責任な対応。佐藤市政も県言いなり：医療や福祉現場の懸命な努力にしっかりと応えてほしいわ。

ない暮らしを直撃して、困窮は深刻だ。仕送りが無くなり、バイトも失い、学費が払えず退学する学生もいる。

猛暑と豪雨が続き、市内でも毎年災害が起きているよ。対策の強化を求め続けることが必要だね。

小島 高齢者の暮らしも年々深刻に。年金は下がる一方なのに負担は増えるばかり。介護難民が増え、事業者の廃業も相次ぎ、担い手不足も深刻になってる。

個人情報保護も考えないで、マイナンバーカードに大金をつぎ込んで推進してる。保険証の一体化には、医療現場からも反対の声が上がってるのに。

柏木 公共交通の問題も深刻。バス路線の減便と廃線は地域の大きな問題やわ。市民には移動する権利があるのに、事業者任せで、公の責任が問われるね。

国政から市民の暮らしを守らないとね。全国で市民運動と共産党の取り組みが実を結び、給食の無償化など願いを実現してる。希望ある政治へまっしぐらに頑張ろう！

市民の願い実現へ

柏木 コロナ感染対策にも自己責任と成り行き任せ。国や県の言いなりでなく、命と暮らし、守ることを最優先に考える大津市になるよう頑張りたい。

め、街も地域経済も元気になるよう頑張りたい。

小島 安心して子どもを産み育てられる環境がないと人口も増えない。働き方の改善や、福祉行政の充実、公共交通で市民の足を守る大津市を何としても実現させたい。

林 何でも自己責任、民間任せにしないよう、公的責任をしっかりと求めていきたい。ジェンダー問題も引き続き取り組み、誰もが安心して暮らせるよう頑張るよ。

立道 多くの事業者を廃業に追い込むインボイスの導入などもつてのほかだ。地域を支える個人事業主や中小企業への支援を強

杉浦 子どもたちの命と健康を守るために、県内でも遅れている医療費の無料化を中学校卒業までに拡充したい。将来は18歳まで心配なく医療にかかれるように進めよう。

今こそ

市民の暮らしを支えるとき！ 公共の役割を果たせ！！



ガス値上げは 中止を！

ロシアのウクライナ侵略による原油価格の高騰で、あらゆるエネルギーの使用料が引き上げられ、関連してさまざまな物価、サービス提供などにも値上げの波が押し寄せています。市民生活や地域経済に大きな影を落とす深刻さを増しており、行政がいかにして市民の暮らしを支えるのか、その姿勢が問われます。全国で少なくない自治体では、住民や地域の事業者の光熱水費の負担を軽減する取り組みが広がっています。

ところが今通常会議に、ガス料金の料金上限の改定を行うための条例改正が提案されました。市はそのまま原料価格が高騰し続けると、ガスの小売り事業を委ねた(※注1)びわ湖ブルーエナジー株式会社の経営が悪化し、ガスの安定供給に支障を来すために今回の改定を行うとしています。

上限額の引き上げは需要期の冬場を避けたいとはいえ、今年4月検針分から9月検針分まで6カ月かけて段階的に引き上げられます。標準的な世帯(30m²/月)で、現在よりひと月約2千円の値上げとなります。

市民の暮らしに明るい兆しは見えず、値上げをすべきではありません。びわ湖ブルーエナジーの経営努力がなされたのか、市民にわかりやすく開示される必要もあります。

(※注1)市は2019年4月から市ガス事業にコンセッション方式を導入し、ガスの小売り、保安の業務をびわ湖ブルーエナジー株式会社に委ねました。これまで大津市が行ってきた公営企業ならではの事業運営や市民サービスに、民間企業の経営手法やノウハウを取り入れ、総合的にサービスの向上を図るとしました。

市民に負担押しつけ、 お手盛りはアカン！

今通常会議の追加補正予算には、2022年度人事院勧告に基づく公務員の給与等の改定が盛り込まれ、市職員をはじめ、市政運営の責任者である特別職(市長、副市長、議員、公営企業管理者、教育長、常勤の監査委員)の期末手当等も引き上げられました。

共産党市議団は、市民生活や営業が困難に直面している時に市民に負担を押しつける一方、特別職の期末手当を引き上げるべきではないとして、予算の組み替えを提案しましたが、多数の議員により否決されました。

個人情報も住宅も 人権の観点から守れ！

個人情報保護法の改正による条例の一部改正は、自治体独自の取り組みを認めない地方自治の侵害であり、基本的人権の尊重のための規定もなく、個人情報保護を後退させることから反対。

また、住宅に困窮する市民を支える市営住宅の指定管理は、住まいの人権保障という観点から、直営であるべきとして反対しました。



11月通常会議の議案

市民の切実な願い 否決!?

今議会は2件の請願が提出されました。市民からは、兄弟姉妹で学校に通わせると給食費の家計への負担が大きいことから、小中学校の給食費の無償化と、健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一元化を義務とする国の方針に慎重な対応が求められましたが、共産党・清正会以外の反対で否決。

意見書でも、国に市民の願いを伝えるどころか、背を向ける議会の姿勢があらわになりました。

市民に 痛み押しつけ!		日本共産党	新和野会	湖誠会	公明党	市民ネット	協生会	清正会	立志会
議案	ガス料金の値上げ	×	○	○	○	○	○	×	○
	特別職の期末手当の引き上げ	×	○	○	○	○	○	×	○
請願	健康保険証の廃止とマイナンバーカードに一元化を義務とする国の方針に慎重な対応	○	×	×	×	×	×	○	×
	小・中学校の給食費無償化	○	×	×	×	×	×	○	×
意見書案	物価高騰から暮らし、営業を守り経済を立て直すこと	○	×	×	×	×	×	×	×
	原発運転期間の原則40年の削除方針の撤回	○	×	×	×	×	×	○	×
	介護保険制度の改悪を撤回し改善を図ること	○	×	×	×	×	×	○	×

○=賛成、×=反対 (42件の議案、9件の意見書案、2件の請願が提出されました)

コロナ対策に全力

2020年から起こったコロナパンデミック。庁舎のクラスターも発生し、市民の皆さんの混乱や不安を招くことになりました。あらためて保健所の役割が重要だということがわかりました。共産党市議団は、保健師の増員をはじめ、保健所の強化を大津市に繰り返し要望し、2年間で14人の保健師の増員が実現しました。保健所は感染症対策の要です。さらに体制強化を求めていきます。

新型コロナウイルスは、無症状の感染者でも感染を広げるため、特に医療や介護福祉に働く職員の頻回の検査が必要です。市議団は定期的検査の必要性を求めてきました。抗原検査ではありませんが、介護と福祉施設に検査キットが配られることになりました。

滋賀県は検査キットや解熱剤は個人で備蓄をせよと、第8波のコロナ対策にも自己責任の対応です。保健所設置市の大津市は市民の健康を守るための施策が求められます。日本共産党は、コロナから命と健康を守るために全力を尽くします。

急がれる公共交通対策

市内各地でバス減便や廃止、デマンドタクシーのドアツードア方式の停留所方式への後退、湖西線のエレベーター設置が進まないなど、公共交通に

通政策を求めるとともに、他都市と比べて交通対策予算が少ない大津市の取り組み強化が求められています。皆さんとともに充実に向けて頑張ります。



山中・比較平バス減便の住民説明会の様子

交通は市民の移動する権利を保障するものであり、持続可能なまちづくりの土台となるものです。また、福祉の分野でも経済活動にも大きな役割を果たすことから、税金を使って充実させることは大きな意味があります。

市民の暮らしを守り、地域経済活性化のために、国や県の責任ある公共交

質問 紹介

2022年11月通常会議

市民の切実な願い取り上げ、改善迫る



店主からインボイス導入について話を聞くたてみち市議

事業者の営業を守る 支援の強化を

物価高騰で痛めつけられた中小・小規模事業者の事業継続のための支援が一段と必要になっています。

たてみち市議は、原油価格・物価高騰、光熱水費の負担増に対する給付金制度の周知を強化し活用を促進すること、事業主を廃業に追い立てる「インボイス制度」は「大津市地域産業振興条例」の目的と矛盾していると、国に中止を求めよと迫りました。

たてみち秀彦
市議

市は 給付金制度の周知を強めるとしながらも、インボイスは適正な税の納入制度と認識しており、振興条例と関連づけて評価することは困難であり、中止を求める考えがないと事業者の声に寄り添わない答弁でした。

その他の質問項目

- 豪雨による災害対策

高齢者の尊厳を守り、 安心の暮らしを支えよ！

国ではますます高まる介護ニーズに対して、これに応えるどころか2024年の3年に一度の改定に向けて、高齢者の負担増やサービス切り捨ての検討が行われています。

杉浦市議は、コロナ禍や物価高騰に苦しむ高齢者や家族を追い込み、必要な介護を受けられない人が続出することが危惧されると指摘し、介護の負担増とサービス削減を行わず、介護への大胆な財政出動を国に強く求めるよう市に迫りました。

杉浦とも子
市議

市は 介護保険財政の国の負担割合を拡大するよう国に要望しており、次期制度改正について注視しているとの姿勢に留まりました。

その他の質問項目

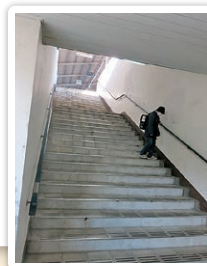
- ガス料金値上げ
- 水道事業
- 生活保護

市は早急に湖西線 エレベーター設置交渉を

11月の共産党県議員団の政府要望時、小島市議は、湖西線のビル3階に相当する階段を昇降する市民の苦難や事故を説明、各駅への早急なエレベーター設置を要望。国交省から「今年度より補助金額も拡充。JRと地元自治体との合意があれば乗客数にこだわらず必

要な支援を行いたい」との答弁があったことを紹介し、大津市に積極的にJRとの協議を進めるよう求めました。

JR志賀駅の長い階段



小島よしお
市議

市は 「JRからは2,000人以上の駅を優先順位をつけてとの回答。引き続き国、JRへ要望していく」と答えました。

その他の質問項目

- 公共交通
- 産廃不法投棄対策

社会的孤立を防ぐ 生活支援に向けて

新型コロナによる困窮者の支援策として、生活資金を貸し付けていた緊急小口資金などの特例貸付の返済が1月から始まります。

林市議は、相談体制の充実や、困窮する市民誰もが利用できる生活保護制度となるよう、他市の事例も示し、差別や偏見の解消に向けた改善を求めました。

林まり
市議

市は 必要とされる支援体制を検討していくこと、「保護のしおり」の改善や、ホームページへの掲載、広報強化について検討していくとの答弁で、早速昨年12月中に改善したもあり、引き続き追求していきます。

その他の質問項目

- パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入

市営住宅の 連帯保証人制度はなくせ

市営住宅に一人で暮らす高齢者が増える中、国は公営住宅入居時の連帯保証人制度は不要とするよう通知しています。しかし大津市の市営住宅は、連帯保証人が必要です。立てられなければ民間の保証機関と契約し、初年度は2万円、毎年1万円が必要となります。低所得者には負担です。

柏木市議は、福祉的視点から言えば、市営住宅の保証人制度はなくすべきと質しました。

柏木けい子
市議

市は 家賃が回収できない時は連帯保証人から回収できるため必要と、家賃をとることを重視した答弁でした。

その他の質問項目

- 比叡平バス路線存続
- コロナ第8波

みなさんと
ともに

日本共産党
大津市会議員団



杉浦とも子

090-4491-1522



たてみち秀彦

090-7105-3648



林まり

090-5045-2490



柏木けい子

090-1919-5298



小島よしお

090-5058-2832